

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2012年3月31日に終了しました2012年3月期(2011年4月1日から2012年3月31日)の連結業績は次のとおりです。

当期における世界経済を概観しますと、新興国においては概ね堅調な成長を維持したものの、先進諸国においては経済活動の減速や欧州地域における政府債務問題に起因する金融資本市場の混乱に直面し、今後の見通しに対する不透明感が増してきております。わが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や原発事故による電力供給の制約に直面したことに加え、円高の進行や資源価格の高騰等、経済活動に悪影響を及ぼす要因が重なった結果、大きく低迷し、景気が停滞しました。また、期の後半にはタイにおいて洪水被害が発生し、日本企業の収益や事業活動にも悪影響を与えました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なります。需要が拡大しているスマートフォンを中心とした携帯電話及びタブレット端末の生産は前期の生産水準を上回り、引き続き堅調に推移しました。薄型テレビ及びパーソナルコンピュータの生産は、前期とほぼ同じ水準で推移しました。一方、ハードディスクドライブ(HDD)の生産は、タイの洪水被害により前期に比べ減少しました。また、ハイブリッド自動車や電気自動車の生産は、前期に比べ増加しました。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、売上高8,144億97百万円(前期8,719億43百万円、前期比6.6%減)、営業利益186億87百万円(前期643億21百万円、前期比70.9%減)、継続事業税引前当期純利益(※)122億45百万円(前期606億20百万円、前期比79.8%減)、当社株主に帰属する当期純損失24億54百万円(前期は452億64百万円の利益)、1株当たり当社株主に帰属する当期純損失金額19円06銭(前期は350円90銭の利益)となりました。

(※) 当期より、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示—非継続事業」の規定に基づき、ディスプレイ事業に係る損益は非継続事業として連結損益計算書に表示しております。これに伴い、前期の数値についても当期の表示にあわせて組替えております。

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、79円7銭及び109円6銭と前期に比べそれぞれ7.8%及び3.6%の円高となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約509億円、営業利益で約151億円のそれぞれ減少となりました。なお、当期においては、東日本大震災及びその後の余震や停電等により、売上高で約54億円減、営業利益で約35億円減の影響を受けました。加えて、第3四半期にタイで発生した洪水の影響により、売上高で約147億円、営業利益で約49億円、それぞれ減少する結果となりました。また、一時費用として、主に当社の年金制度変更に伴う費用を、第1四半期に営業利益段階で約31億円、通期における構造改革に伴う費用を、営業利益段階で約130億円計上しております。

税金費用につきましては、法人税減税及び復興税制の影響、並びに繰延税金資産の回収可能性の見直しにより約120億円の法人税等を第3四半期に計上しております。

(単位：百万円，%)

科目	前 期 (2010.4.1～ 2011.3.31)		当 期 (2011.4.1～ 2012.3.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	871,943	100.0	814,497	100.0	△ 57,446	△ 6.6
営業利益	64,321	7.4	18,687	2.3	△ 45,634	△ 70.9
継続事業税引前当期純利益	60,620	7.0	12,245	1.5	△ 48,375	△ 79.8
当社株主に帰属する 当期純利益 (△損失)	45,264	5.2	△ 2,454	△ 0.3	△ 47,718	—
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (△損失) 金額： —基本 —希薄化後	350円90銭 350円57銭		△ 19円 6銭 △ 21円 42銭			

＜製品別売上高の概況＞

(単位：百万円，%)

製品区分	前 期 (2010.4.1～2011.3.31)		当 期 (2011.4.1～2012.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	145,393	16.7	132,364	16.3	△ 13,029	△ 9.0
インダクティブデバイス	130,183	14.9	121,201	14.9	△ 8,982	△ 6.9
その他受動部品	149,956	17.2	128,011	15.7	△ 21,945	△ 14.6
受動部品計	425,532	48.8	381,576	46.9	△ 43,956	△ 10.3
記録デバイス	257,522	29.5	208,728	25.6	△ 48,794	△ 18.9
その他磁気応用製品	98,951	11.4	107,674	13.2	8,723	8.8
磁気応用製品計	356,473	40.9	316,402	38.8	△ 40,071	△ 11.2
フィルム応用製品	58,597	6.7	92,727	11.4	34,130	58.2
その他	31,341	3.6	23,792	2.9	△ 7,549	△ 24.1
連結合計	871,943	100.0	814,497	100.0	△ 57,446	△ 6.6
海外売上高(内数)	763,046	87.5	702,469	86.2	△ 60,577	△ 7.9

(注) 当期において一部の報告セグメントを変更するとともに、非継続となった事業に係る数値を除外しております。また、組織変更に伴い当期期首からインダクティブデバイスの一部製品を報告セグメントに属さない「その他」に区分変更しております。これらに伴い、前期の数値についても当期の表示にあわせて組替えております。なお、変更後の報告セグメントにつきましては14ページ及び15ページをご参照ください。

(1)受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ②インダクティブデバイス③その他受動部品で構成され、売上高は、3,815億76百万円(前期4,255億32百万円、前期比10.3%減)となりました。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は1,323億64百万円(前期1,453億93百万円、前期比9.0%減)となりました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場及び自動車市場向けで増加したものの、セラミックコンデンサの販売が、主に情報家電市場向けで減少しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は1,212億1百万円(前期1,301億83百万円、前期比6.9%減)となりました。自動車市場向けの販売は増加したものの、情報家電市場向けの販売が減少しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は1,280億11百万円(前期1,499億56百万円、前期比14.6%減)となりました。高周波部品の販売は、主に通信機器市場向けで減少しました。圧電材料部品・回路保護部品の販売は、産業機器市場向けで減少しました。

(2) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス②その他磁気応用製品で構成され、売上高は 3,164 億 2 百万円（前期 3,564 億 73 百万円、前期比 11.2%減）となりました。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は 2,087 億 28 百万円（前期 2,575 億 22 百万円、前期比 18.9%減）となりました。タイの洪水被害によるHDD生産の減少に伴いHDD用ヘッドの販売数量が減少したことに加えて、売価下落や米ドルに対する円高の影響もあり減収となりました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は 1,076 億 74 百万円（前期 989 億 51 百万円、前期比 8.8%増）となりました。電源の販売は、産業機器市場向けで減少したものの、自動車市場向けで増加しました。マグネットの販売は、自動車市場向けを中心に堅調に推移いたしました。

(3) フィルム応用製品セグメント

当セグメントは、①エナジーデバイス（二次電池）②アプライドフィルムで構成され、売上高は 927 億 27 百万円（前期 585 億 97 百万円、前期比 58.2%増）となりました。

エナジーデバイスの販売は、スマートフォンを中心とした通信機器市場及び情報家電市場向けの販売が大幅に増加しました。

アプライドフィルムの販売は、通信機器市場向けで増加しました。

(4) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は 237 億 92 百万円（前期 313 億 41 百万円、前期比 24.1%減）となりました。

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の 7,630 億 46 百万円から 7.9%減の 7,024 億 69 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の 87.5%から 1.3 ポイント減少し 86.2%となりました。詳細については 18 ページの連結補足資料をご参照ください。

<2013年3月期の連結見通し>

2013年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:億円, %)

期 科目	2013年3月期 予想 2012年4月 発表	2012年3月期 実績	2012年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	増減率
売上高	9,000	8,145	855	10.5
営業利益	570	187	383	204.8
税引前当期純利益	530	122	408	334.4
当社株主に帰属する当期純利益	400	△ 25	425	-
固定資産の取得	850	997	△ 147	-14.7
減価償却費	820	799	21	2.6
研究開発費	530	526	4	0.8

(為替の前提)

* 通期の平均為替レートは対米ドル 77 円、対ユーロ 103 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆 728億 29百万円	(前期末比	1.1%増)
・株主資本	4,981億 59百万円	(同	6.8%減)
・株主資本比率	46.4%	(同	4.0ポイント減)

当期末の資産は、前期末と比較して119億76百万円増加しました。手元流動性として、現金及び現金同等物が379億24百万円増加しましたが、短期投資が444億35百万円及び有価証券が169億9百万円それぞれ減少しました。また、売上債権が126億19百万円、たな卸資産が155億52百万円及び有形固定資産が139億22百万円それぞれ増加した一方、その他の資産が222億19百万円減少しました。

負債は、前期末と比較して396億96百万円増加しました。長期借入債務の借入等により借入債務が278億71百万円増加したことが、その主な要因です。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して361億14百万円減少しました。減益等によりその他の利益剰余金が151億64百万円減少し、また、自己株式の取得の増加等130億93百万円が減少要因となっております。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,879	55,334	△ 46,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,341	△ 29,898	31,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,860	12,929	44,789
為替変動の影響額	△ 12,571	△ 441	12,130
現金及び現金同等物の増加(△減少)	△ 3,893	37,924	41,817
現金及び現金同等物の期首残高	132,984	129,091	△ 3,893
現金及び現金同等物の期末残高	129,091	167,015	37,924

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比465億45百万円減少し553億34百万円となりました。当期は繰延税金資産の回収可能性の見直し及び構造改革に伴う一時費用の発生等で、17億1百万円の非支配持分控除前当期純損失となりました。減価償却費は26億3百万円増の801億97百万円となりました。資産負債の増減において、未払費用等が64億46百万円、仕入債務が45億25百万円それぞれ減少している一方、売上債権が42億4百万円増加しております。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比314億43百万円減少し298億98百万円となりました。短期投資の売却及び償還の減少1,064億9百万円及び固定資産の取得の増加210億15百万円がそれぞれ増加要因となっている一方、短期投資の取得の減少1,388億34百万円及び固定資産の売却の増加108億26百万円がそれぞれ減少要因となっております。

* 財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の支出から当期は収入に転じ、その変動額は447億89百万円となりました。前期は短期借入債務の増減(純額)に係る収入196億16百万円等に対し、長期借入債務の返済額495億22百万円、配当金支払90億35百万円等で318億60百万円の支出でしたが、当期は長期借入債務の返済額560億46百万円、自己株式の取得132億60百万円、配当金支払103億21百万円等に対し、長期借入債務による調達額503億6百万円、短期借入債務の増減(純額)に係る収入324億87百万円、非支配株主からの払込110億61百万円等で129億29百万円の収入となっております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期
①株主資本比率 (%)	50.3	49.8	50.4	46.4
②時価ベースの株主資本比率 (%)	42.8	73.5	59.8	55.0
③キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.81	2.28	2.40	4.93
④インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.3	29.5	35.8	18.6

[注]

①株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

②時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 (*1) ÷ 総資産

*1 株式時価総額 = 期末株価終値 (東証) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 (*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー (*3)

*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入債務」、「一年以内返済予定の長期借入債務」及び「長期借入債務」

*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

④インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い (*4)

*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率(ROE)や株主資本配当率(DOE)の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき40円とさせていただき予定(2012年6月28日 定時株主総会に議案上程)です。当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当金40円と合わせ年80円となる予定です。

2013年3月期の1株当たり配当金は、中間配当金40円、期末配当金50円を予定しております。

(単位:円)	2013年3月期 見通し	2012年3月期 実績と見通し
中間配当	40.00	(実績) 40.00
期末配当	50.00	(見通し) 40.00
年間配当	90.00	(見通し) 80.00